特集　令和７年度

決算報告

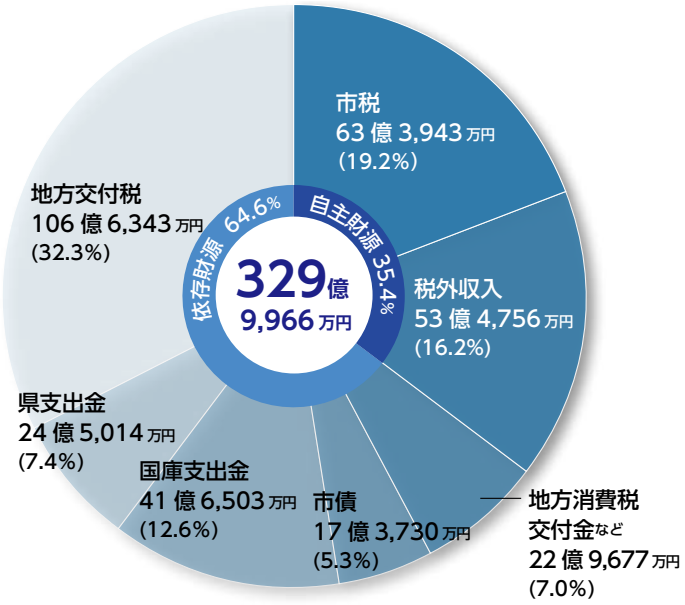
令和７年度の決算をお知らせします。決算は皆さんが納めた市税や国・県からの補助金がいくら入ってきて、どのように使ったかをまとめたものです。

問 財政課財政係　☎ 575-1189

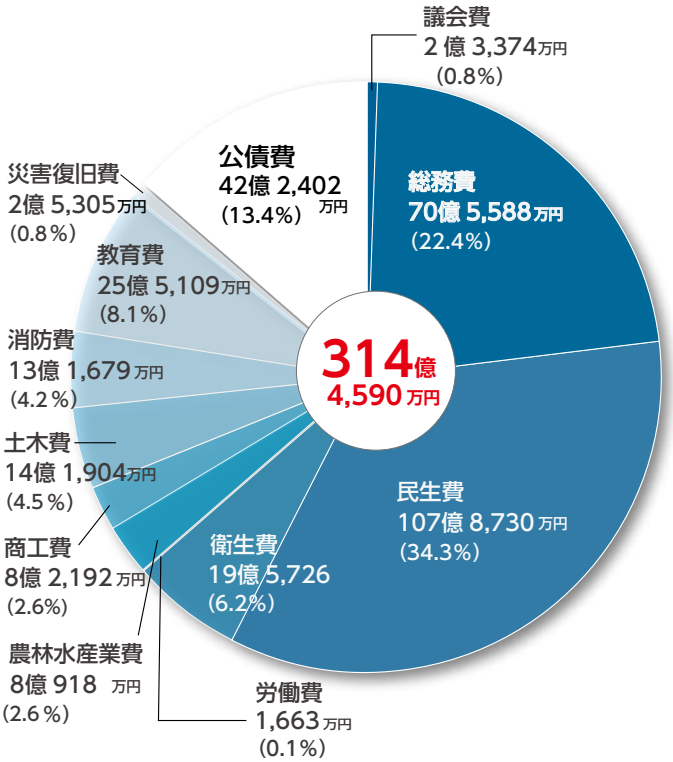
一般会計

福祉や道路整備など市の行政運営の基本的な経費を計上した会計

歳入　329億9,966万円



歳出　314億4,590万円



令和７年度一般会計

歳入ー歳出	15億5,376万円
R8年度への繰越	5,207万円
実質収支	15億169万円

※小数点第２位以下は四捨五入

物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援実施

令和７年度一般会計決算は、歳入総額329億9966万円、歳出総額314億4590万円となりました。

歳入から歳出を差し引いた額は15億5376万円、そこから令和８年度への繰越分（5207万円）を差し引いた実質収支は15億169万円となりました。

令和７年度は、エネルギー、食料品価格などの物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援をするため、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、給付金の支給をはじめ、保育所等環境維持支援事業、学校給食食材費高騰対策事業、プレミアム付商品券発行事業などを実施しました。



特別会計

目的を特定した事業収入と支出を区別して経理する会計

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	61 億 62 万円	59 億 6,514 万円
後期高齢者医療	10 億 3,531 万円	10 億 3,401 万円
介護保険	79 億 3,442 万円	78 億 7,589 万円
工業団地	1 万円	1 万円
財産区（11 区）	1,070 万円	420 万円

健全化判断比率

５つの指標から財政状況を判断

■ 財政状況を示す「財政指標」

財政指標は、市の財政力や財政構造の状況を示すもので、健全化判断比率等は基準を上回る場合、財政健全化法に基づき、早期健全化団体や財政再生団体となります。伊達市は、健全化判断比率等のすべてが「該当なし」または「基準内」であり、健全な財政状況を維持しています。

比率名	令和７年度	早期健全化基準	前年度比較
財政力指数	0.41	－	0.00
経常収支比率	96.9	－	▲ 0.6
実質赤字比率	該当なし	12.58%	－
連結実質赤字比率	該当なし	17.58%	－
実質公債費比率	10.8	25.0%	▲ 0.1
将来負担比率	55.8	350.0%	4.8
資金不足比率	該当なし	20.0%	－

公営企業会計

事業収入で経費をまかなう独立採算が原則の会計

■ 水道事業

会計名	収入	支出
収益的収支	18 億 2,303 万円	16 億 5,222 万円
資本的収支	1 億 4,381 万円	5 億 3,862 万円

■ 下水道事業

会計名	収入	支出
収益的収支	8 億 7,794 万円	7 億 4,915 万円
資本的収支	3 億 9,746 万円	7 億 2,327 万円

【用語解説】

財政力指数　…財政力の強さを示す指標。高いほど財政力が強いと考えられる。

経常収支比率　…財政構造の弾力性を示す指標。高いほど新規の行政需要等に対応できる余地が少ないと考えられる。

実質赤字比率　…一般会計に赤字がどのくらいあるかを表す指標。

連結実質赤字比率…全ての会計で赤字がどのくらいあるかを表す指標。

実質公債費比率　…全ての会計で借金返済にあてる経費がどのくらいあるかを、３年間の平均値で表す指標。

将来負担比率　…全ての会計で将来負担が見込まれる経費がどのくらいあるのかを表す指標。

資金不足比率　…全ての公営企業会計で資金不足がどのくらいあるのかを表す指標。

コラム　「財政のゆとり」を見る数字

経常収支比率は、毎年必要となる経費を、経常的な収入でどれくらい賄えているかを示す指標です。比率が高いほど、新しい行政課題や市民ニーズに対応する財政的な余力が小さいと考えられます。

「人と緑と歴史が結び合う ひかり輝く田園空間・伊達市」の実現に向けて

令和７年度は、商店街のにぎわいや雇用創出を図る「まちなか賑わい創出策実証プロジェクト事業」、農作業の省力化・効率化を図る「スマート農業推進事業」、出生時から切れ目のない健康診査の実施体制を整備する「１か月児健康診査事業」、終活の支援と安心して暮らせる地域づくりを目指す「高齢者ライフサポート事業」、伊達市の物産のプロモーションを展開する「伊達食ブランド化推進事業」、公共施設のＬＥＤ改修工事を行う「脱炭素化推進事業」などを実施しました。

各事業の実施にあたっては、可能な限り有利な財源の確保に努め、自主財源の支出を抑えた予算執行を行いました。また、将来の財政負担に備えて財政調整基金への積み立てを行いました。



主な使い道　令和７年度に行った事業

議会活動のために（議会費）	
議員報酬・手当など	1億5,682万円
公共サービス充実のために（総務費）	
ふるさと納税事務	3億408万円
生活交通対策事業	4億2,366万円
地域自治組織推進事業	6,348万円
福祉・子育てのために（民生費）	
物価高対応子育て応援手当給付事業費	1億2,108万円
認定こども園運営費・管理費	16億602万円
健康づくり・環境のために（衛生費）	
歯っぴースマイル事業	727万円
一般廃棄物収集運搬	3億3,023万円
広域ごみ・し尿処理施設運営事業	4億9,425万円
地域の雇用づくりのために（労働費）	
雇用促進事業	1,465万円
農業振興のために（農林水産業費）	
鳥獣害対策事業	3,247万円
データ駆動型スマート農業推進事業	827万円
観光・商工振興のために（商工費）	
地域経済活性化事業	1億3,624万円
観光でにぎわう魅力づくり事業	7,194万円
道路・公園整備のために（土木費）	
道路施設等維持管理事業	3億7,868万円
さわやか現道整備基金積立	1億30万円
消防設備充実のために（消防費）	
消防団関係経費	1億2,995万円
災害（防災）対策事業	8,276万円
学校教育・生涯学習のために（教育費）	
特別支援教育推進事業	4,402万円
小中学校施設維持管理事業	1億9,029万円
災害復旧のために（災害復旧費）	
こども遊び場維持管理事業	6,895万円
風評被害対策事業（農産物魅力発信事業）	2,533万円
市債の返済のために（公債費）	
市債償還元金	36億449万円
市債支払利子	1億7,903万円

基金　市の貯金はどのくらい？

基金は、将来の負担を減らし、税収の減少や施設の老朽化などに対応するため、計画的に積み立てと取り崩しを行っています。

■ 基金の額

	基金名	令和７年度末残高
一般会計	財政調整基金	20億3,586万円
	減債基金	4億7,873万円
	地域創造基金	27億1,959万円
	公共施設維持整備基金	10億2,948万円
	教育施設整備基金	1億9,637万円
	その他	10億8,050万円
一般会計基金計（A）		75億4,053万円
特別会計基金計（B）		8億9,619万円
合計（A+B）		84億3,672万円

【用語解説】
財政調整基金…災害の発生や経済の急激な悪化などによる税収減少に備えるもの。
減債基金…借入金の返済を計画的に行うためのもの。
地域創造基金…地域振興の事業を行うためのもの。

市債　市の借金はどのくらい？

返済金の全部または一部が、後で国から地方交付税として配分される「合併特例債」などを活用しているため、**市が自己の財源で返済しなければならない借入金は、全体の35%程度となっています。**

■ 市債の額

会計名	令和７年度末残高
一般会計	368億1,699万円
公営企業会計（水道事業）	30億3,677万円
公営企業会計（下水道事業）	56億5380万円
合計	455億756万円

■ 市の借入金（一般会計）の推移

